Ⅳ　国際協力の推進

１　海外ボランティア等の派遣について

独立行政法人 国際協力機構（以下「ＪＩＣＡ」という。）が実施する、青年海外協力隊をはじめとするＪＩＣＡボランティア事業は、海外へ各種ボランティアを派遣する事業である。本県からも参加者が累計400名以上に達するなど、多くの県民が様々な形で国際協力活動に携わっている。

国際協力機構（ＪＩＣＡ）の沿革

１９７４（昭和４９）年８月、外務省管轄の特殊法人として国際協力事業団（通称 JICA Japan International Cooperation Agency）が設立され、ＯＤＡのうち、技術協力及び無償資金協力を実施してきた。

２００３（平成１５）年１０月に独立行政法人化し「独立行政法人　国際協力機構」となった。２００８（平成２０）年１０月には、政府の行政改革、ＯＤＡの質の向上を目的に、ＯＤＡの実施機関の統合が行われた結果、ＪＩＣＡは従来の業務に加えて、国際協力銀行（ＪＢＩＣ）の海外経済協力業務と、外務省の無償資金協力業務（一部を除く）を引き継いだ。

政府開発援助（ＯＤＡ）と独立行政法人 国際協力機構（ＪＩＣＡ）

政府開発援助（通称ＯＤＡ Official Development Assistance）とは、開発途上国の経済開発や福祉の向上を目的とする、政府または政府機関によって供与される各種援助である。

日本のＯＤＡは、内閣に設置された「海外経済協力会議」が目的・理念等の戦略を立案し、この戦略に沿って、外務省が国や地域、分野ごとに「国別援助計画」等の具体的な計画を立てる。この計画に基づいた事業を実際に途上国で行うのが、実施機関としての JICA である。

JICA海外ボランティア事業

	青年海外協力隊	海外協力隊	シニア海外協力隊	日系社会 青年海外協力隊	日系社会 海外協力隊	日系社会 シニア海外協力隊
事業概要	アジア・アフリカ・中南米・大洋州・中東・欧州地域の人々のために、自分の持っている技術や経験を生かしたいという強い意欲を持った方を派遣する事業。		アジア・アフリカ・中南米・大洋州・中東・欧州地域の人々のために、自分の持っている専門的な技術や経験を生かしたいという強い意欲を持った方を派遣する事業。	中南米の日系人社会のために、自分の持っている技術や経験を活かしたいという強い意欲を持っている方を派遣する事業。		中南米の日系人社会のために、自分の持っている専門的な技術や経験を活かしたいという強い意欲を持っている方を派遣する事業。
協力分野	計画・行政、公共・公益事業、農林水産、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会福祉の9分野、190以上の職種					
募集時期	毎年2回 春期および秋期					
派遣期間	原則として2年間					
応募資格	満20歳から満45歳までの日本の国籍を有する者	満46歳から満69歳までの日本の国籍を有する者	満20歳から満69歳以下の日本の国籍を有する者	満20歳から満45歳までの日本国籍を有する者	満46歳から満69歳までの日本の国籍を有する者	満20歳から満69歳以下の日本国籍を有する者
派遣者数 （令和元年12月末現在）	45,515名		6,536名	1,509名		546名
	男性24,153名 女性21,362名		男性5,284名 女性1,252名	男性577名 女性932名		男性252名 女性294名
うち現在派遣者数	1,785名		205名	94名		27名
	男性747名 女性1,038名		男性151名 女性54名	男性35名 女性59名		男性10名 女性17名
現在派遣国数	71ヵ国		51ヵ国	5ヵ国		5ヵ国
県出身派遣者数 （令和元年12月末現在）	417名		32名	13名		1名
	男性250名 女性167名		男性26名 女性6名	男性4名 女性9名		男性1名
うち現在派遣者数	9名		2名	0名		0名
	女性9名		男性2名	0名		0名
現在派遣国数	9ヵ国		2ヵ国	－		－

・県関係職員の派遣　累計26名　（令和元年12月末現在）

	知事部局	教育庁	公立教職員	秋田県警察職員
派遣職員累計	10	0	15	1
うち現在派遣中	0	0	0	0

表5　県出身ボランティアの派遣実績

①過去５年間の年別派遣実績(令和元年12月末現在)

（単位：名）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
青年海外協力隊・海外協力隊						
秋田県	10	12	7	5	6	4
全　国	1,156	1,149	1,118	1,192	1,181	908
シニア海外協力隊						
秋田県	2	1	1	0	1	1
全　国	278	266	215	223	181	54
日系社会青年協力隊						
秋田県	3	0	0	0	0	0
全　国	43	58	62	82	65	45

※日系社会シニアボランティアは過去5年秋田県より派遣実績がないため省略

②令和元年12月末現在地域別・国別派遣実績（76カ国　458名）

（単位：名）

アジア	139						
フィリピン	16	マレーシア	15	スリランカ	16	ネパール	17
バングラデシュ	15	ラオス	9	タイ	8	インドネシア	7
カンボジア	7	ベトナム	8	モンゴル	5	中国	3
インド	5	ブータン	6	モルディブ	1	ウズベキスタン	1

中南米	106						
パラグアイ	9	グアテマラ	9	ホンジュラス	9	ドミニカ共和国	7
ボリビア	10	エルサルバドル	8	ブラジル	9	エクアドル	7
コスタリカ	6	ニカラグア	4	パナマ	4	コロンビア	4
メキシコ	4	ジャマイカ	5	ウルグアイ	3	アルゼンチン	2
ペルー	3	ベリーズ	1	チリ	1	ベネズエラ	1

アフリカ	150						
マラウイ	23	ガーナ	16	ザンビア	15	ケニア	18
タンザニア	14	エチオピア	10	リベリア	4	セネガル	10
ニジェール	4	ブルキナファソ	4	ジンバブエ	2	コートジボワール	2
ウガンダ	9	ボツワナ	3	マダガスカル	1	ベナン	4
モザンビーク	5	ナミビア	2	スーダン	1	カメルーン	1
ガボン	1	ルワンダ	1				

オセアニア	38						
パラオ	5	フィジー	5	サモア	7	ミクロネシア	4
パプアニューギニア	5	マーシャル	2	ソロモン	4	トンガ	2
バヌアツ	4						

ヨーロッパ	7						
ポーランド	3	ブルガリア	2	ハンガリー	1	セルビア	1

中東	23						
シリア	7	ヨルダン	2	イエメン	1	モロッコ	9
チュニジア	4						

２　研修員受入事業・草の根技術協力事業について（表６参照）

ＪＩＣＡが実施している事業は多岐にわたる。県内では、海外ボランティアの派遣以外にも、以下の事業が実施されている。

（１）研修員受入事業について

研修員受入事業は、主に当該分野の開発の中核を担う人材を研修員として日本に招き、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行う事業であり、次世代を担う若手リーダーの育成に焦点を絞った「青年研修」、途上国の個別の具体的な要請に基づき実施する「国別研修」、日本側から途上国に提案し、要請を得て実施する「課題別研修」などがある。

（２）草の根技術協力事業について

草の根技術協力事業は、国際協力の意志を持つ日本のNGO、大学、地方自治体および公益法人等の団体による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、JICAが政府開発援助（ODA）の一環として促進し、事業の提案団体とJICAが共同で実施する事業である。

本事業の趣旨は、市民の力による開発への貢献の質・量両方における拡大と、途上国や日本の地域の課題解決への理解・参加の促進の２つである。

提案団体の開発途上国・地域への支援活動の実施の有無により「草の根パートナー型」、「草の根協力支援型」、地方自治体または地方公共団体が推薦する団体を対象とする「地域提案型（地域活性化特別枠）」の３つのタイプに分けることが出来る。

（３）民間連携事業について

民間連携事業は、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献するため、日本の民間企業の優れた製品・技術の海外展開を支援する事業である。

2015 年国連総会において採択された、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視されており、民間企業の技術やアイディアによる貢献が期待されており、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大していくものと考えられる。

表6　秋田県におけるＪＩＣＡ事業の実績

①JICA研修員受入事業（青年研修）　※平成１８年度までの青年招へい事業を改編したもので平成１９年度から開始

年度	国/分野	人数	実施団体
昭和59	フィリピン　教員	16	秋田市アセアン青少年受入実行委員会
昭和60	インドネシア　青年指導者	25	秋田市青年研修生の会アセアン招へい事務局
昭和61	アセアン混成　公務員	29	21世紀のための友情計画秋田県実行委員会
昭和62	シンガポール　教員	25	秋田市教育委員会社会教育課
昭和63	マレーシア　農村青年	20	青年海外協力隊秋田県OB会
平成元	タイ　農村青年	25	秋田県国際農業者交流協会
平成２	シンガポール　公務員	24	秋田県国際交流研究会
平成３	フィリピン　勤労青年/農業/農業系	25	秋田県国際農業者交流協会
平成４	韓国　教員	25	(財)秋田県国際交流協会
	パプアニューギニア　教員	20	秋田ユネスコ協会
平成５	フィリピン　学生	20	〃
	モンゴル　教員	10	(財)秋田県国際交流協会
平成６	フィリピン　農業	25	秋田県農業近代化ゼミナール連絡協議会
	シンガポール　教員	22	秋田ユネスコ協会
平成７	韓国 大学生	25	秋田青年友の会
	タイ　経済	20	(財)秋田県国際交流協会
平成８	韓国　学生/農水科系	25	〃
平成９	フィリピン　農業	24	〃
平成10	ミャンマー　教員	20	秋田青年友の会
平成11	マレーシア　農業	21	(財)秋田県国際交流協会
平成13	アフリカ混成（フランス語圏２０カ国）女性教員	22	秋田青年友の会
平成14	アフリカ混成（英語圏１６カ国）女性教員	23	〃
平成15	太平洋混成（太平洋諸国１３カ国）社会開発（小中学校教育）	24	〃
平成16	太平洋混成（太平洋諸国１２カ国）社会開発（保健医療）	19	〃
平成17	パプアニューギニア　教育（初等）	15	秋田国際交流友の会
	インド　農業	18	青年海外協力隊秋田県OB会
平成18	フィリピン　農業	23	青年海外協力隊秋田県OB会
	アフリカ英語圏　理数科教員	24	秋田国際交流友の会
平成19	フィリピン　農業	17	青年海外協力隊秋田県OB会
	モルディブ　教員（初中等）	9	秋田国際交流友の会
平成20	モルディブ　青少年指導者	9	秋田国際交流友の会
平成21	モルディブ　地方行政	10	秋田国際交流友の会
	モンゴル　保健医療（母子保健）	15	学校法人ノースアジア大学 秋田看護福祉大学
平成22	フィリピン　観光行政	15	秋田国際交流友の会
平成23	フィリピン　地方行政	18	秋田国際交流友の会
平成24	タイ　観光行政	15	秋田国際交流友の会
平成25	フィリピン　農村振興	17	秋田国際交流友の会
平成26	アフリカ（仏語圏）　職業訓練	14	秋田国際交流友の会
	ミャンマー　地方行政	14	秋田国際交流友の会
平成27	大洋州混成　地域における中小企業振興	15	(一財)秋田県青年会館
	ネパール　職業訓練	15	秋田国際交流友の会
平成28	アフリカ（英語圏）　職業訓練	14	秋田国際交流友の会
	モンゴル　再生可能エネルギー	14	(一財)秋田県青年会館
平成29	ミャンマー　アグリビジネス／アグリエコツーリズム	15	秋田国際交流友の会
	アフリカ（仏語）　職業訓練	23	(一財)秋田県青年会館
平成30	カンボジア「職業訓練コース」	14	秋田国際交流友の会
	インド「アグリビジネス/アグリエコツーリズム」	15	秋田国際交流友の会
令和元	バングラデシュ「再生可能エネルギーコース」	7	秋田国際交流友の会

②JICA研修員受入事業（国別研修・課題別研修）

年度	国名	案件名	人数	受入先	研修種別
平成19	メキシコ	微小脳血管外科	1	秋田県立脳血管研究センター	国別
	インドネシア他	鉱山開発と持続可能な成長	20	(財)国際資源大学校	課題別
	ザンビア	地質・鉱物資源情報整備	10	(財)国際資源大学校	課題別
平成20	インドネシア等9ヶ国	鉱山開発と持続可能な成長	10	(財)国際資源大学校	課題別
	コンゴ民主共和国等アフリカ地域4ヶ国	地質・鉱物資源情報整備	6	(財)国際資源大学校	課題別
平成21	マラウイ他	リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎	5	(財)国際資源大学校	課題別
	アルバニア他	環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修	11	(財)国際資源大学校	課題別
	ベトナム他	中小企業振興	9	JICA東北支部	課題別
平成22	アルバニア他	環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修	11	(財)国際資源大学校	課題別
	タンザニア他	リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎	8	(財)国際資源大学校	課題別
平成23	アフガニスタン	中核人材育成研修	3	秋田大学	国別
	モンゴル他全20ヶ国	環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修	27	(財)国際資源大学校	課題別
	コソボ	環境に配慮した鉱山開発・資源管理	9	(財)国際資源大学校	国別
	ボツワナ他全8ヶ国	アフリカ地域リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎	10	(財)国際資源大学校	課題別
	ベトナム	ベトナム　重化学工業人材育成	8	ユニコインターナショナル（株）	国別
平成24	アフガニスタン	中核人材育成研修	3	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	アルゼンチン他10ヶ国	持続可能な鉱物資源開発管理	16	(財)国際資源大学校	課題別
	コソボ	環境に配慮した鉱山開発・環境管理	3	(財)国際資源大学校	国別
	アンゴラ	地質院能力強化研修	10	(財)国際資源大学校	国別
平成25	カンボジア他15ヶ国	持続可能な鉱物資源開発管理	20	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	アンゴラ	地質院能力強化研修	10	(一財)国際資源開発研修センター	国別
	アフガニスタン	中核人材育成研修（修士）	2	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	パキスタン	バロチスタン工科大学工学課程強化プロジェクト（修士）	2	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	モンゴル	鉱物資源セクター人材育成プロジェクト（修士）	1	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	ナイジェリア他6ヶ国	アフリカ地域　鉱物資源地質情報整備	8	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	コソボ	環境に配慮した鉱山開発・環境管理	10	(一財)国際資源開発研修センター	国別
	モンゴル	探査・鉱山開発	10	(一財)国際資源開発研修センター	国別
平成26	アンゴラ他14ヶ国	持続可能な鉱物資源開発管理	22	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	ボツワナ他7ヶ国	アフリカ地域　鉱物資源地質情報整備	18	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	モンゴル	鉱物資源セクター人材育成	10	(一財)国際資源開発研修センター	国別
	ベトナム	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援（共同研究立ち上げ）	3	秋田工業高等専門学校	国別
	ベトナム	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援（高専教育全般）	3	秋田工業高等専門学校	国別
	パキスタン	バロチスタン工科大学工学課程（学部長レベル）	2	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	タンザニア	ABEイニシアティブ／資源の絆	2	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	マラウイ・モンゴル	資源の絆	4	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
平成27	ボツワナ他14ヶ国	鉱物資源開発行政	30	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	アンゴラ他8ヶ国	アフリカ地域資源探査の為の地質情報マネジメント	17	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	ベトナム	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト	2	秋田工業高等専門学校	国別
	パキスタン	バロチスタン工科大学工学部教員プロジェクト	7	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	ザンビア	ABEイニシアティブ	1	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	ケニア他3ヶ国	資源の絆	5	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	パキスタン	バロチスタン工科大学工学課程強化プロジェクト（修士）	1	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
平成28	ブータン他19ヶ国	鉱物資源開発行政	20	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	アンゴラ他10ヶ国	アフリカ地域資源探査に係る地質情報マネジメント	17	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	モザンビーク	鉱物資源分野における能力強化プロジェクト	4	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	セルビア	持続可能な資源開発実現のための空間環境解析と高度金属回収の融合システム研究プロジェクト	12	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	モザンビーク他3ヶ国	資源の絆	6	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	インドネシア	C-BEST	1	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
平成29	ジンバブエ他17ヶ国	鉱物資源開発行政	19	（一財）国際資源大学校	課題別
	ジンバブエ他10ヶ国	アフリカ地域資源探査に係る地質情報マネジメント	17	（一財）国際資源大学校	課題別
	モザンビーク	モザンビーク「鉱物資源教育研修」	5	石炭エネルギーセンター（JCOAL）	国別
	セルビア	セルビアSATREPS	7	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	モザンビーク・ラオス	資源の絆	3	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	アフガニスタン	PEACE	2	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別

年度	国名	案件名	人数	受入先	研修種別
平成30	ボツワナ他８ヶ国	資源コース（RS/探査）	９	秋田大学大学院国際資源学研究科	課題別
	ボツワナ他７ヶ国	資源の絆	13	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	セルビア	持続可能な資源開発実現のための空間環境解析と高度金属回収の融合システム研究プロジェクト（SATREPS）	５	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	インドネシア	C-BEST「産業人材育成事業」	１	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	アフガニスタン	未来への懸け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）フェーズ2　　秋田大学	２	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	インドネシア	C-BESTカウンターパート研修2018　【ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクトCP研修】	８	青年海外協力協会　JICA東北	国別
	モザンビーク	鉱物資源分野における能力強化プロジェクト	４	石炭エネルギーセンター（JCOAL）	国別
令和元	コンゴ民主共和国、ジンバブエ、モンゴル	資源コース（RS/探査）	６	(一財)宇宙システム開発利用推進機構	課題別
	ザンビア他７ヶ国	資源の絆	12	秋田大学大学院国際資源学研究科	長期
	アフガニスタン	PEACE	３	秋田大学大学院国際資源学研究科	長期
	インドネシア	C-BEST	１	秋田大学大学院国際資源学研究科	長期

③JICA草の根技術協力事業

年度	国名	事業名	人数	実施団体	タイプ
平成14	ハンガリー	脳血管障害の予防・診断・治療に関する研究	3	秋田県立脳血管研究センター	地域提案型
平成15	〃	脳卒中の予防・診断・治療に関する研修と両地域の比較研究	3	〃	〃
平成16	〃	〃	3	〃	〃
平成18	メキシコ	メキシコの医療体制に最適な脳卒中予防戦略の研修	1	〃	〃
平成19	〃	〃	1	〃	〃
平成20	〃	〃	1	〃	〃
平成21	インドネシア	インドネシアの中山間地における地盤災害防災技術の能力開発事業	3	秋田大学	〃
平成22	〃	〃	3	〃	〃
平成23	〃	〃	3	〃	〃
平成27	マレーシア	コタキナバル市における廃棄物管理の改善	8	（一社）あきた地球環境会議	草の根協力支援型
平成28	〃	〃	9	〃	〃
平成29	〃	〃	5	〃	〃
平成30	〃	〃	13	〃	〃

※平成17、24～26年度協力実績なし

④JICA民間連携事業

期間	スキーム	分野	調査・事業名	提案法人名	対象国
平成27年3月～12月	基礎調査	農業	籾殻ボード普及による籾殻再利用促進に向けた事業可能性調査(中小企業連携促進)	株式会社能代資源、株式会社大和総研共同企業体	ベトナム
平成28年～平成29年5月	民間技術普及促進事業	農業	稲作高付加価値化技術普及促進事業	株式会社大潟村あきたこまち生産者協会	インドネシア